



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 中川 太郎
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 松本 卓（TEL）078-392-6901
半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	21,552	0.7	621	△23.2	658	△20.6	△98	—
2026年3月期中間期	21,411	8.7	809	34.8	829	44.1	1,071	113.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,413百万円（2.3%） 2026年3月期中間期 1,381百万円（279.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△25.14	—
2026年3月期中間期	273.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	30,884	11,860	38.4
2026年3月期	29,434	10,859	36.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 11,860百万円 2026年3月期 10,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2027年3月期	—	—			
2027年3月期（予想）			—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.7	1,500	△8.9	1,500	△13.1	800	△40.6	204.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年10月30日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	4,168,500株	2026年3月期	4,168,500株
2027年3月期中間期	242,402株	2026年3月期	251,025株
2027年3月期中間期	3,921,169株	2026年3月期中間期	3,911,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国ではAI需要を背景とした設備投資が堅調に推移し、株価上昇に伴う資産効果も個人消費を下支えしたことで底堅く推移しました。一方、東南アジアでは、輸出や設備投資の好調に支えられ景気の持ち直し傾向が継続したものの、米国通商政策を巡る不透明感や、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高止まりなどが景気の下振れリスクとして懸念され、中国では、AI関連財や自動車を中心に輸出が堅調に推移した一方、内需の回復力は依然として弱く、長引く不動産市場の低迷などにより景気の減速が続きました。

わが国経済は、省力化・効率化に向けた投資などを中心に設備投資が堅調を維持したことに加え、雇用・所得環境の改善が個人消費の下支えとなり、緩やかな景気回復が続きました。一方で、円安基調の継続や原油価格の高止まりを背景とした輸入コストの上昇、人件費や物流コストの増加に加え、米国通商政策や中東情勢を巡る不確実性などから、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の最終年度となる2027年3月期を、本中期経営計画目標である3年間累計の連結経常利益55億円以上に最大限迫ることを目指す1年間と位置付けたうえで、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保するとともに、総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。なお、電子関連のコンデンサ事業において長年にわたる損失計上を打開する目途が立たないことから、事業継続は困難であるとの判断に至り、2026年4月に事業撤退を決定しました。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連などが増加したことにより、全体では21,552百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、食品関連において仕入コストの上昇により利益率が低下したことなどで営業利益は621百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は658百万円（前年同期比20.6%減）となりました。また前年同期に特別利益として計上していた投資有価証券売却益などが当期間にはなかったことに加え、当期間は特別損失に電子関連のコンデンサ事業に係る事業撤退費用や係争事案における和解費用を引当計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は98百万円の損失（前年同期は1,071百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界を取り巻く環境は、堅調なインバウンド需要を背景に、外食産業をはじめ幅広い業態で需要の改善が続きました。一方で、物流コストや人件費の高騰のほか、中東情勢の悪化に伴う副資材の供給懸念や円安基調の定着による輸入食材や原材料価格の高止まりなど、これらの物価上昇要因が及ぼす消費動向への影響が依然として懸念される状況でありました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かし、医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、幅広い業態からの需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化をさらに推進しました。これにより、原料高による消費低迷を受けた冷凍水産加工品の販売量は減少したものの、冷凍野菜・冷凍調理品が好調に推移したことにより全体を補完し、総販売量は前年同期を上回り、売上は増加しました。一方、利益面では、冷凍水産加工品は市場価格の回復により価格調整が進んだことで、販売単価が上昇し増益となりましたが、冷凍野菜・冷凍調理品については円安の長期化による仕入コストの高止まりが続く中、市場の価格競争の激化により価格調整が限定的となったことに加え、物流コストの上昇もあり利益は大幅に減少しました。

農産分野では、販売先における円安基調を背景とした仕入の慎重化に加え、コスト削減を目的とした製品の小容量化が進んだ影響などにより、主力のカシューナッツをはじめとするナッツ類の販売数量が減少し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は17,412百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は884百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、円安基調が引き続き価格競争力を下支えした一方で、米国通商政策や中国経済の減速を背景に先行き不透明な状況が続きました。輸出需要はAI・半導体関連など成長分野では堅調に推移したものの、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けハードウェアや試験機器の取扱いが増加したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、海外防災関連分野では、前年度より取組んでいる現地調査案件が順調に進捗したことに加え、新たな案件も開始したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内の住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が増加する中、当社グループの建築金物・資材分野では、中東情勢の影響を受けた資材価格の高騰や工期遅延により建築金物の取扱いが減少し、輸入ガラスの取扱いも横ばいとなったことから、売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野では、オーラルケア商品の販売が伸長したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,935百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

電子関連

電子部品業界を取り巻く環境は、AI用途やデータセンター需要を背景に高性能半導体や先端電子部品分野が堅調に推移した一方、市場全体では用途による回復の動きに濃淡が見られました。産業機器や車載分野では調整局面が続き、中国経済の低迷や米国通商政策などの影響もあり、先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループのセンサ機器分野では、民生用途のホコリセンサが堅調に推移したものの、湿度センサは減少し、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機の販売が増加し、露点計・吸収分光式水分計測機器の販売や各種校正サービスも好調を維持したことから、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、事業撤退に伴う顧客対応を進める中、照明や産業機器用途は堅調に推移したものの、為替や原材料費高騰の影響を受け、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は1,926百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は138百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

事業開発関連

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発について、専任の部署が引き続き調査・研究を推進するとともに、将来性が見込まれる事業の発展に取り組んでおります。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに展開する複数のブランドのデザインや品質が消費者から一定の支持を受け、売上は堅調に推移しました。一方で、在庫の適正化を図るため値下げ販売を実施したことにより利益率が低下し、経費も増加したことで利益は減少しました。

同じく育成中の食品輸出分野では、主力である香港向けが需要回復の鈍化や販売競争の激化により減少したものの、新たな地域への展開や取扱商品の拡充を進めたことで、売上は若干増加しました。

その結果、事業開発関連の売上高は277百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は36百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は30,884百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,449百万円の増加となりました。これは棚卸資産が620百万円、現金及び預金が161百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇に伴い2,207百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,023百万円であり、前連結会計年度末に比べて448百万円の増加となりました。これは仕入債務が550百万円、未払法人税等が230百万円、賞与引当金が109百万円減少した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が789百万円、事業整理損失引当金が303百万円、和解損失引当金が230百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は11,860百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,001百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いに加え、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により529百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が1,512百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から161百万円減少し、1,157百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入（前年同期比663百万円の収入減）となりました。これは、仕入債務の減少559百万円、法人税等の支払額333百万円および賞与引当金の減少109百万円などにより減少した一方で、棚卸資産の減少614百万円、事業整理損失引当金の増加303百万円および和解損失引当金の増加230百万円などにより増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期比841百万円の収入減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50百万円などにより減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出（前年同期比1,155百万円の支出減）となりました。これは、長短借入金の純増額185百万円により増加した一方で、配当金の支払額430百万円などにより減少したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,157
受取手形	43	—
売掛金	6,029	6,228
電子記録債権	225	174
商品及び製品	9,899	9,265
仕掛品	180	192
原材料及び貯蔵品	364	366
その他	273	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,333	17,670
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,220	2,159
その他(純額)	1,343	1,335
有形固定資産合計	3,564	3,495
無形固定資産	110	95
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	9,471
その他	182	172
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,425	9,624
固定資産合計	11,100	13,214
資産合計	29,434	30,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,913	1,384
電子記録債務	146	125
短期借入金	8,052	7,596
未払法人税等	358	127
賞与引当金	493	383
役員賞与引当金	—	19
事業整理損失引当金	166	470
和解損失引当金	—	230
その他	1,948	1,780
流動負債合計	13,078	12,116
固定負債		
長期借入金	3,962	4,604
役員退職慰労引当金	49	44
退職給付に係る負債	91	83
その他	1,393	2,175
固定負債合計	5,496	6,907
負債合計	18,575	19,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	606	610
利益剰余金	4,766	4,236
自己株式	△444	△428
株主資本合計	6,993	6,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,864	5,376
繰延ヘッジ損益	17	△6
為替換算調整勘定	△16	7
その他の包括利益累計額合計	3,865	5,377
純資産合計	10,859	11,860
負債純資産合計	29,434	30,884

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	21,411	21,552
売上原価	17,000	17,176
売上総利益	4,410	4,375
販売費及び一般管理費	※1 3,601	※1 3,754
営業利益	809	621
営業外収益		
受取配当金	110	165
その他	33	26
営業外収益合計	143	192
営業外費用		
支払利息	119	126
その他	3	27
営業外費用合計	123	154
経常利益	829	658
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	—
投資有価証券売却益	519	—
特別利益合計	599	—
特別損失		
事業整理損	—	※3 303
和解損失引当金繰入額	—	※4 230
訴訟関連損失	※5 9	—
特別損失合計	9	533
税金等調整前中間純利益	1,419	125
法人税、住民税及び事業税	280	111
法人税等調整額	66	112
法人税等合計	347	223
中間純利益又は中間純損失(△)	1,071	△98
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,071	△98

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,071	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	1,512
繰延ヘッジ損益	19	△24
為替換算調整勘定	△55	24
その他の包括利益合計	310	1,512
中間包括利益	1,381	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,381	1,413

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,419	125
減価償却費	144	139
投資有価証券売却損益(△は益)	△519	—
固定資産売却損益(△は益)	△79	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△109
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	303
和解損失引当金の増減額(△は減少)	—	230
受取利息及び受取配当金	△113	△167
支払利息	119	126
売上債権の増減額(△は増加)	△219	△93
棚卸資産の増減額(△は増加)	481	614
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	△559
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△60	△105
契約負債の増減額(△は減少)	146	△55
前渡金の増減額(△は増加)	△50	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	33
その他	△96	△50
小計	989	446
利息及び配当金の受取額	113	167
利息の支払額	△117	△123
法人税等の支払額	△164	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△50
有形固定資産の売却による収入	193	—
投資有価証券の売却による収入	684	—
その他	△30	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800	△600
長期借入れによる収入	2,100	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,349	△1,314
配当金の支払額	△351	△430
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141	△161
現金及び現金同等物の期首残高	1,146	1,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,287	1,157

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、電子関連におけるコンデンサ事業の事業撤退に伴い、前連結会計年度において事業整理損失引当金を計上しておりました。当中間連結会計期間において、顧客との受注数量の調整等を進めた結果、生産および出荷の期限を当初予定の2026年10月末から2027年3月末まで延長することといたしました。これに伴い、延長後の期限までの生産および出荷に対応する従業員を確保し、かつ退職となる当該従業員への手当を十分なものとするため、退職加算金等の今後の発生見込額について見積りの変更を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において事業整理損失引当金を303百万円追加計上しております。この見積りの変更により、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が303百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
受取手形割引高	3百万円	—
電子記録債権割引高	4百万円	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
従業員給料及び手当	915百万円	957百万円
賞与引当金繰入額	359 "	349 "
退職給付費用	43 "	46 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

土地等の売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

※3 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

コンデンサ事業の事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額であります。

※4 和解損失引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する係争事案における和解費用の今後の発生見込額であります。

※5 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する集団訴訟等への対応に係る弁護士報酬等があります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,528	1,389	1,939	257	21,115
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	199	—	—	199
顧客との契約から生じる収益	17,528	1,589	1,939	257	21,315
その他の収益	—	96	—	—	96
外部顧客への売上高	17,528	1,685	1,939	257	21,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	46	—	68
計	17,547	1,688	1,986	257	21,480
セグメント利益又は損失(△)	1,124	167	156	△28	1,419

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,419
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△590
中間連結損益計算書の経常利益	829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,412	1,552	1,926	277	21,169
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	294	—	—	294
顧客との契約から生じる収益	17,412	1,846	1,926	277	21,463
その他の収益	—	88	—	—	88
外部顧客への売上高	17,412	1,935	1,926	277	21,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	59	128	—	210
計	17,435	1,995	2,055	277	21,763
セグメント利益又は損失(△)	884	267	138	△36	1,253

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,253
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△595
中間連結損益計算書の経常利益	658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部売却について決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減による資本効率向上の観点に加え、売却益の特別損失への充当や必要資金確保のため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式：当社保有の上場有価証券のうち3銘柄の一部

(2) 売却予定時期：2027年3月期第3四半期中（予定）

(3) 投資有価証券売却益：約500百万円（見込み）

※投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。